施策	08	水とみどりのネットワークの形成		
目標	03	みどり豊かな環境にやさしいまち		
施策担当	当課	みどり公園課	関係課	土木計画課

施策目標

住宅都市に調和したみどりと建物で街並みが構成され、自然が回復した川と古くからある屋敷林や農地が点在するなど、誰もが自然と共存することに感動と親しみを持つことができる成熟したまちづくりが着実に進んでいます。 防災機能を併せ持つ公園やオープンスペースが整備され、みどりがつながり、みどりの総量も増加しています

活動指標		成果指標	成果指標						
指標名(1)	接道部緑化助成延長	指標名(1)	緑被率						
算式・指標説明	整備延長 - 整備計画延長	算式・指標説明	目標値はみどりの基本計画における30年度目標値、実績 値は24年度みどりの実態調査による(5年に1度) 区民一人当たりの都区立公園面積						
指標名(2)	保護樹木指定本数	指標名(2)	区民一人当たりの都区立公園面積						
算式・指標説明	今年度樹木数÷前年度樹木本数	<mark>算式・指標説明</mark>	公園緑地等面積 ÷ 人口						
指標名(3)	区立公園管理面積	指標名(3)							
算式・指標説明		算式・指標説明							
指標名(4)	当該年度に整備した公園面積	指標名(4)							
算式・指標説明		<mark>算式・指標説明</mark>							
		指標名(5)							
		算式・指標説明							
		指標名(6)							
		<mark>算式・指標説明</mark>							

					7720 301330073					
区分			単位	平成24年度	平成2	5年度		6年度	D.#./+	
			丰世	実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	目標値	目標年度
活	活動指標(1)	1	m	542	350	233	350	498		
動	活動指標(2)	2	本	1,724	1,900	1,624	1,900	1,584		
指標	活動指標(3)	3	m ^r	607,487.40	613,850	612,458.17	616,875	614,462.00		
125	活動指標(4)	4	m²	810.21	6,568	4,970.77	4,390	2,089.95		
	成果指標(1)	5	%	22.17	23	22.17	23	22.17	25	平成44年度
成	成果指標(2)	6	m²	2.07	2.10	2.06	2.10	2.05	2.46	平成33年度
果	成果指標(3)	7								
指標	成果指標(4)	8								
123.	成果指標(5)	9								
	成果指標(6)	10								
	事業費	11	千円	6,901,821	4,308,745	4,240,728	1,985,433	1,928,886	特記事	項
	(内)投資的経費等 12		千円	6,090,188	3,412,607	3,381,406	947,053	932,916		
	(内)委託費	13	千円	772,101	908,181	881,980	1,088,888	1,053,849		
施	一一	14	人	53.76	48.60	52.95	44.10	48.12		
策コ	員 再任用職員数	15	人	34.57	35.40	35.43	42.33	42.35		
ス	数非常勤職員数	16	人	20.33	22.22	22.12	13.19	13.19		
۲	人件費 (14+15+16)	17	千円	659,480	617,835	655,214	597,288	632,785		
	総事業費 (11+17)	18	千円	7,561,301	4,926,580	4,895,942	2,582,721 2,561,671			
	国・都からの補助金等	国・都からの補助金等 19 千円 983,945 1,273,		1,273,025	1,278,097	431,366	428,453			
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	20	%			35.3	47.6	47.7		
	人件費比率 (17÷18)	21	%	8.7	12.5	13.4	23.1	24.7		

昭和47年に実施した「杉並区緑化基本調査」では、緑被率は24.02%でした。その後の調査において緑被率は減少し、平成9年の調査では17.59%まで落ち込みました。現在、緑化意識の向上や緑化技術の進展により、緑被率は22.17%(平成24年度調査)まで回復しましたが、まちの歴史とともに育まれてきた杉並の原風景を代表する屋敷林や農地は、この30年あまりで半減するなど、減少の一途をたどっています。また、平成27年度には、東京都と市町村が合同で策定した「緑確保の総合的な方針(平成22年5月)」の改定が予定されており、今後、確保することが望ましい緑を抽出する重要な時期となっています。東日本大震災後、防災機能を備えた公園や災害時の避難場所となるオープンスペースの確保が求められています。また、少子高齢化の進行に伴い、公園利用者は多世代に及んでいるため区民ニーズに即した公園整備が求められています。

施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)

みどりのベルトづくり講演会の開催や、みどりの顕彰制度「みどりの活動賞」の選定を通じて、区内の緑化活動を区く区民に周知することができました。また、区内に残る屋敷林や農地といった貴重な民有地のみどりの保全を目的として「杉並区緑地保全方針」を平成26年9月に策定しました。保護指定制度については民有地貴重木追加指定のほか、新たに公共施設での指定も開始しました。さらに、緑化助成の促進や、区立施設の緑化等により新たなみどりを創出しています。区内の3河川では、都と連携した河川整備を進め、安全で魅力的な水辺環境の創出に努めてきました。区民とともに多様な動植物が生息・生育・繁殖できる水辺環境の再生・創出を進めるため、善福市の水鳥一斉調査や善福寺川「水鳥の棲む水辺」創出事業シンポジウムを継続的な取組として実施しています。

しています。 区民一人当たりの公園面積は、人口増加もあり、23区中では20番目となっており、いまだ低い状況にあります。一方、区立公園の面積は、前年度と比較して2,003.83㎡の増となり着実に増加しています。また、(仮称)下高井戸公園の整備が終了すると、方南和泉地区に新たに地域公園が誕生し、杉並区7地域全てに地域公園が配置されることになります。

	今後の施策の方向性	拡充
改善・見直しの方向の中長期	今後の進め方	杉並区のみどりは、杉並の原風景といえる屋敷林や農地といった民有地のみどりが全体の約7割を占めています。このまとまりのあるみどりを後世に引き継ぎ、みどり豊かな住宅都市を実現するため、平成26年9月に策定した「杉並区緑地保全方針」で、杉並らしいみどりの保全地区に指定した10地区において、所有者等と意見交換を進めながら、民有地のみどりの保全に重点的に取り組んでいきます。また、保護指定や市民緑地等の制度を活用し、区内全域のみどりの保全に努めるとともに、緑化助成の促進等による新たなみどりの創出も進めます。 水辺環境整備では、地域住民と一体となった事業を継続して展開するとともに、東京都等の関係機関と連携して、水辺環境の再生に向けた事業にも引き続き取り組んでいきます。 災害時の避難場所や活動拠点となる防災機能を備えたオープシスペースを確保するため、大規模民間施設の跡地などを利用した大規模公園の整備を進めるとともに、施設の老朽化に伴う改修や、様々な世代の方が快適に利用できるように、区立公園の再整備を進めていきます。

(00008)

【於	策	08】【施策名称 水とみどりのネットワークの形成]	金額の単位は [:]	千円 (00008)			
	整理番号	事務事業名称	位実行計画事業	置付 主要事業	平成26年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
1	429	水辺環境の整備			6,093	11,013	17,106	現状維持
2	442	公園の維持管理			691,599	325,252	1,016,851	現状維持
3	443	公園事業			58,812	29,778	88,590	現状維持
4	444	遊び場の維持管理			65,760	30,992	96,752	現状維持
5	445	公園等の整備			158,245	58,146	216,391	現状維持
6	446	公園のリニューアル			53,256	20,633	73,889	推進(拡充)
7	447	みどりを育てる			7,692	42,798	50,490	推進(拡充)
8	448	みどりを創る			96,658	54,638	151,296	推進(拡充)
9	449	みどりを守る			761,660	40,576	802,236	推進(拡充)
10	450	みどりの基金			1,032	2,203	3,235	推進(拡充)
11	451	公衆便所の維持管理			28,079	16,756	44,835	現状維持
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33				\Box				
34								
35								
		合計			1,928,886	632,785	2,561,671	
		HKI			.,.20,000	102,.00	_,,.,.	

施策を構成する
事務事業に関する特記事項

施策 再生可能エネルギーを活用した住宅都市づくり 目標 みどり豊かな環境にやさしいまち 施策担当課 環境課 関係課

施策目標

太陽光発電等の再生可能エネルギーの普及が進み、各家庭や事業所においてエネルギーを自ら創出し、電力需要を賄う取組が定着するなど、地球にやさしい住宅都市づくりが進んでいます。 区立施設等における再生可能エネルギーの利用が拡大しています。

活動	助指	漂					成果指標						
指机	票名	(1) 太陽光発電	電シス	テム設置	置助成件数		指標名(1)	太陽光発電機	機器設置数				
算式	ţ•	指標説明					算式・指標説明	太陽光発電機器設置数(推計値)					
指标	票名	(2)					指標名(2)	太陽光発電機	钱器普及 率				
算ュ	t•	指標説明					算式・指標説明		钱器設置数(推計 [。]	値)÷区内戸建	棟数		
指标	票名	(3)					指標名(3)		経電による発電量		10.41		
算式	ţ.	指標説明					算式・指標説明		電機器設置数よ		推計 		
指标	票名	(4)					指標名(4)		陽光発電による		<u>+</u> 1		
算式	ţ•:	<mark>指標説明</mark>					算式・指標説明	区址地或太阳	 	年间光電里を推	āT ————————————————————————————————————		
							指標名(5)						
							算式・指標説明						
							指標名(6)						
					亚芹04年度	TI CT	算式・指標説明		6年度				
		区分		単位	平成24年度	計画	5年度 	計画 (目標値)	6年度 ————————————————————————————————————	目標値	目標年度		
	活重		1	件	514	500	305	(目標値) 500	223				
活動		动指標(2)	2										
指			3										
標	活動	动指標(4)	4										
	成身	果指標(1)	5	件	2,777	3,049	3,267	3,300	3,699	7,800	平成33年度		
成	成身	果指標(2)	6	%	3.8	4	4.2	4	4.8	10	平成33年度		
果	成身	R指標(3)	7	万kWh	1,022.1	1,200	1,239.6	1,120	1,494.6	2,280	平成33年度		
指標	成身	果指標(4)	8	万kWh	8.2	11.0	8.2	14.0	12.0	21	平成33年度		
120	成身	県指標(5)	9										
	成身	見指標(6)	10										
	事業	養養	11	千円	66,395	44,328	37,134	42,556	31,677	特記事 平成 2 4 年度			
	(P	内)投資的経費等	12	千円	0	0	0	0	0	が他年度と比のは、「杉並	べて高い		
	(P	的)委託費	13	千円	5,878	330	121	236	111	ネルギービジ定に関する事	ョン」策		
施	Пер	常勤職員数	14	人	2.91	2.10	2.10	2.10	2.11	したこと、ま 光発電システ	た、太陽 ム設置助		
策	策 職 再任用職員数		15	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	成件数が翌年 少傾向にある	度以降減		
コス	数	非常勤職員数	16	人	0.00	0.70	0.70	0.00	0.00	るものです。			
^ _		 	17	千円	25,317	20,069	20,069	18,501	18,589	平成27年度 「再生可能工			
'	_	15+16) [業費		千円	91,712	64,397		61,057	50,266	を活用した住 くり」と「環	宅都市づ 境を大切		
	(11+17)				·	•	57,203	·		にする生活ス 促進」が統合	タイルの		
		国・都からの補助金等	19	千円	0	1,500	9,091	0	0	持続可能な環 しい住宅都市	境にやさ		
	(計	事業費伸び率 画、実績の対前年度比)	20	%			37.6	5.2	12.1	に1本化され			
		井費比率 ÷18)	21	%	27.6	31.2	35.1	30.3	37.0				

国が平成26年4月に新たに策定した「エネルギー基本計画」では、再生可能エネルギーは重要な低 炭素の国産エネルギー源であり、今後も積極的に導入を推進するとしています。 平成27年6月に、経済産業省は2030年時点の望ましい電源構成(ベストミクス)案を含む、「 長期エネルギー需給見通し」(案)を公表しました。案によれば再生可能エネルギーの比率を22~ 24%とする電源構成となっており、今後、一層の再生可能エネルギーの普及促進が図られる見通し です。

施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)

太陽光発電システムの設置助成件数は着実に増加し、平成26年度末で累計2,190件となりました。 区内の戸建棟数に占める普及率は4.8%に達しており、区内のエネルギー自給率向上と低炭素化に貢献しています。また、再生可能エネルギーを導入することで、杉並産エネルギーを創出するだけでなく、温室効果ガス削減にも寄与するものです。 一方、助成件数は年々減少しています。これは東京都が住宅でのエネルギー利用のスマート化を図るため、EMS(エネルギーマネジメントシステム)導入を条件に太陽光発電システムに補助を行うこととし、太陽光発電システムを単独で設置する方への助成制度を廃止したこと、また、固定価格買取制度の買取価格が年々下がっている影響が大きいものと考えられます。

	今後の施策の方向性	現状維持
改善・見直しの方向の中長期	今後の進め方	杉並区実行計画では、平成27年度から29年度までに災害時の避難救援拠点となる区立小中学校等34施設に太陽光発電機器と蓄電池を設置することとしています。これにより、平常時はつくり出した電力を自家消費して省エネルギーに役立てたり、ピークシフトや環境学習に使用します。また、大規模災害が発生した際には必要最低限のエネルギーを継続的・安定的に供給することで「ふだんから災害に備えのある環境にやさしい安全で快適なまち」「いざ大規模災害が起きたときにエネルギーで困らないまち」をつくっていきます。 システム価格自体も下がってきており、一層の普及拡大を図るため、今後は自家消費による節電効果や、停電時の自立電源として使える安心感などのPRによって普及を促すほか、助成制度のあり方についての検討を進めます。

(00009) 【施策 09 】【施策名称 再生可能エネルギーを活用した住宅都市づくり 金額の単位は千円 位置付 人件費 実行計画事業 主要事業 理 平成26年度 (再任用・ 施策から見た 事務事業名称 総事業費 番 事業費 非常勤 事業の方向性 含) <mark>1</mark> 455 地域エネルギービジョンの推進 50,266 現状維持 31,677 18,589 3 6 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 合計 31,677 18,589 50,266 施策を構成する 事務事業に関する特記事項

施	策	10	ごみの減量と資源化の推進		
目	標	03	みどり豊かな環境にやさしいまち		
施	施策担当課 ごみ減量		ごみ減量対策課	関係課	杉並清掃事務所

施策目標

活動指標

指標名(1)

ごみの収集量

ごみの減量・資源化に対する区民の意識の向上が図られ、家庭や事業所での分別の徹底により、資源 回収量が増加し、ごみ量は着実に減少しています。 集積所へのごみ出しのルール・マナーが守られ、空き地や私道への不法投棄も減少し、まちの美観が保たれています。また、カラス対策の効果が上がり、集積所のごみの散乱は年々減少してきています。

成果指標

指標名(1)

区民一人1日当たりのごみ排出量

11 W H (1)						11 W H (1)							
算式・指標説明	可燃、不燃	然、粗	大の収集	美量		算式・指標説明	年間可燃ごみ	年間可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみ量÷人口÷365日 - 資源回収率					
指標名(2)	資源の回り					指標名(2)	資源回収率						
算式・指標説明	資源回収量	量(行	政回収分	分)		算式・指標説明	資源回収量 :	資源回収量÷(区ごみ収集量+資源回収量)					
指標名(3)			指標名(3)										
算式・指標説明						算式・指標説明							
指標名(4)						指標名(4)							
算式・指標説明						算式・指標説明							
						指標名(5)							
						算式・指標説明							
						指標名(6)							
						算式・指標説明							
	区分		単位	平成24年度	平成2	5年度		26年度	D.#./*				
	<u>~</u>		丰四	実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	目標値	目標年度			
活動指標(1)	1	t	104,168	102,114	102,115	100,469	99,555					
動 活動指標(活動指標(2)		2) 2		t	32,372	32,325	32,684	32,500	31,492			
指 活動指標(
活動指標(4)	4											
成果指標(1)	5	g	528	520	515	510	498	460	平成33年度			
成果指標(2)	6	%	27.3	27.5	28.4	28.0	28.5	33	平成33年度			
果 成果指標(3)	7											
指標成果指標(4)	8											
成果指標(5)	9											
成果指標(6)	10											
事業費		11	千円	4,027,842	4,183,434	4,053,102	4,275,816	4,142,960	特記事	項			
(内)投資	的経費等	12	千円	0	0	0	0	0					
(内)委託	費	13	千円	3,874,386	3,930,283	3,831,476	4,001,971	3,906,365					
施常勤職員数		14	人	257.00	236.00	253.61	234.57	251.48					
策員再任用	載員数	15	人	16.58	11.20	12.27	16.00	17.03					
スポープを表現しています。		16	人	8.51	6.80	6.40	1.20	1.20					
ト 人件費 (14+15+16)		17	千円	2,324,462	2,098,817	2,253,808	2,134,760	2,287,908					
総事業費 (11+17)		18	千円	6,352,304	6,282,251	6,306,910	6,410,576	6,430,868					
国・都か	らの補助金等	19	千円	109,828	209,918	292,769	299,897	361,707					
総事業費伸 (計画、実績の	び <u>率</u> 対前年度比)	20	%			0.7	2.0 2.0						

33.4

35.7

33.3

35.6

36.6

人件費比率 (17÷18)

ごみの発生抑制と資源化の推進への協力を区民に求めていくため、ごみ・資源の収集カレンダー、「ごみパックン」等の清掃情報紙で、分別の徹底、資源化の必要性等を周知しました。さらに、若年層や子育て世代の排出マナー向上のため、ごみ出した。 優立つとの意見が例年にも増して多く寄せられました。 25年10月より、小型家電15品目を区内7か所で拠点回収をはじめましたが、回収拠点の増設を求める声が寄せられています。また、生ごみ処理機等に関する問合せが多くあり、リサイクルへの関心が高まっています。 資源の持ち去り行為に対して、取り締まりの強化を要望する声が引続き多く寄せられています。 資源の持ち去り行為に対して、取り締まりの強化を要望する声が引続き多く寄せられています。 ごみ出しマナーが守られていない不衛生な集積所が散見されましたが、環境学習で児童が描いた環境美化ポスターを集積所に掲示したことで、集積所の改善、まちの美観に繋がりました。

施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)

「ごみパックン」等の清掃情報紙やごみ・資源の収集カレンダー、ごみ出しアプリによるごみの分別・ごみ出しルールの周知徹底、資源の集団回収事業の拡充など、ごみの減量・資源化に対する区民への意識啓発を粘り強く行っています。その結果、平成26年度のごみ最近、前年度より2,560 t 減少し、区民一人1日あたりのごみ排出量が515gから498gとなり、4年連続23区最少となりました。また、資源回収量は、従来までの回収品目(古紙・びん・缶・ペットボトル・プラスチック製容器包装)に加え、25年度から順次実施している再資源化事業(粗大ごみ、小型家電、不燃ごみ)の有用金属類を合わせて39,717 t となりました。一方、ごみの収集運搬コストは、杉並清掃工場建替による他区清掃工場への運搬のため、杉並清掃工場へ運搬していた時に比べて増加しています。また、資源回収コストは、労務単価の引き上げに伴う回収業務委託経費の上昇により、前年度と比べて増加しています。

	今後の施策の方向性	拡充
改善・見直しの方向の中長期	今後の進め方	ごみの減量・資源回収率を向上させるため、広報やホームページ、清掃情報紙等を利用して、区民・事業者に対してわかりやすい分別方法や、ごみの発生抑制となるリデュース、リユース、リサイクルの「3 R」を呼びかけ、区民・事業者の理解、協力を求めていきます。また、区民の自主的な集団活動を支援し、団体数を増やす取組や資源持ち去り対策を強化することで、良質な資源の回収を安定的に進めます。さらに、平成26年4月から試行している不燃ごみ総量の約45%を対象とした再資源化事業を、平成27年度は65%に拡大し、平成29年度を目途に全量を対象とする取組へと進めていきます。また、再資源化の品目拡大に向けた、調査・研究を引き続き実施していきます。以上のような取組により、更なるごみの減量・資源化を推進していきます。

【施策 10】【施策名称 ごみの減量と資源化の推進

(00010)

		【施策 10】【施策名称 ごみの減量と資源化の推進 】 金額 金額 おおまま ままま かんしゅう こうかん 金額 かんしゅう こうかん こうかん こうかん こうかん こうかん こうかん こうかん こうか								
整 理 番 号	位置付 実 行計 計画 事事業費 事業費		平成26年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性				
1 465 ごみの減量と資源化の推進			75,609	73,510	149,119	推進(拡充)				
2 466 ごみ・し尿の収集・運搬			1,610,081	1,480,683	3,090,764	現状維持				
3 468 資源の回収			2,239,807	90,530	2,330,337	推進(拡充)				
4 469 ごみ・資源の排出の適正管理			61,502	332,005	393,507	現状維持				
5 472 清掃車の運行及び維持管理			34,352	256,900	291,252	現状維持				
6 473 杉並清掃事務所の維持管理			121,609	54,280	175,889	現状維持				
7										
8										
9										
10										
<u>11</u>										
12										
13										
14										
<u>15</u>										
<u>16</u>										
<u>17</u>										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
合計			4,142,960	2,287,908	6,430,868					

施策を構成する 事務事業に関する特記事項 整理番号468:資源の回収の区資源回収量は、小型家電、粗大ごみ・不燃ごみからの金属ピックアップ回収量は含みません。

 施策
 11
 環境を大切にする生活スタイルの促進

 目標
 03
 みどり豊かな環境にやさしいまち

 施策担当課
 環境課

施策目標

区民・事業者が、暮らしや事業活動の中で、省エネルギー・省資源への積極的な取組を行っています。 区民・事業者・地域団体・環境NPO等の自主的・自発的な活動によって、生活環境の改善に向けた様々な取組が各地域で活発に展開され、こみや吸殻のポイ捨てが減少するなど、まちの環境美化が進んでいます。 区民や環境NPO等により、子どもも大人も楽しみながら参加できる環境学習講座等が数多く提供され、多くの 区民が環境についての理解を深め、自主的に環境行動に取り組んでいます。

活動指標		成果指標	
指標名(1)	太陽光発電システム機器設置助成件数	指標名(1)	環境に配慮した取組を行っている区民の割合
算式・指標説明		算式・指標説明	区民意向調査による
指標名(2)	省エネルギー機器設置助成件数	指標名(2)	杉並区内の年間電力使用量
算式・指標説明	24年度から対象機種をより効果的なものに限定	算式・指標説明	杉並区・練馬区・中野区のエリア内における年間電気使 用量から推計
指標名(3)	喫煙防止指導件数	指標名(3)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(4)	中学生環境サミット 参加校	指標名(4)	
算式・指標説明	平成27年度からは、小中学生環境サミットとして、小学校も対象に加わる。	算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

					平成24年度	平成2	5年度	平成2	6年度		
		区分		単位	実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	目標値	目標年度
活	泪	動指標(1)	1	件	514	500	305	500	223		
動	泪	動指標(2)	2	件	83	83	76	100	92		
指標	泪	動指標(3)	3	件	3,217	3,000	2,332	3,000	1,703		
1230	泪	動指標(4)	4	校	12	23	23	23	23		
	月	は果指標(1)	5	%	77.9	85	79.3	90	81.9	100	平成33年度
成	月	記果指標(2)	6	億kWh	20.0	21.6	20.0	20.0	19.5	20	平成33年度
果	月	記果指標(3)	7								
指標	-	記果指標(4)	8								
	月	提指標(5)	9								
	月	提出標(6)	10								
	事	業費	11	千円	97,988	116,801	107,957	120,416	116,811	特記事 平成 2 7 年度	
	(内)投資的経費等	12	千円	0	0	0	0	0	「再生可能工を活用した住	ネルギー 宅都市づ
	(内)委託費	13	千円	45,927	62,023	56,661	60,685	58,835	くり」と「環 にする生活ス	境を大切 タイルの
施	177	常勤職員数	14	人	6.63	6.90	7.41	7.20	7.53	促進」が統合持続可能な環	境にやさ
策コ	Ē	再任用職員数	15	人	1.20	1.20	1.10	0.20	0.20	しい住宅都市 に1本化され	
ス	女	非常勤職員数	16	人	3.90	3.30	3.30	4.00	4.00		
۲	人 (1	、 <mark>件費</mark> 4+15+16)	17	千円	73,122	73,353	77,368	75,562	78,469		
		·事業費 1+17)	18	千円	171,110	190,154	185,325	195,978	195,280		
		国・都からの補助金等	19	千円	1,500	0	0	1,500	1,500		
		事業費伸び率 計画、実績の対前年度比)	20	%			8.3	3.1	5.4	1	
		、件費比率 17÷18)	21	%	42.7	38.6	41.7	38.6	40.2		

平成26年に公表された「気候変動に関する政府間パネル」の第五次報告書において、地球温暖化の進行が報告されました。近年、我が国では集中豪雨が多発したり、これまでは主に熱帯地方で発生したいたデング熱の国内感染が発生するなど、異常気象を身近に感じさせる現象が起きています。東日本大震災を契機とした電力不足に伴う省エネルギー、外来生物の増殖により在来生物の個体数減少など環境問題に関する区民の関心は引き続き高いといえます。このため区は、省エネ機器普及のための助成、杉並区安全美化条例に基づく啓発活動、環境情報館(現、環境活動推進センター)での環境講座開催などに取り組みました。区民からは一定の評価を得ている一方、制度や対策の強化を求める声が寄せられています。

施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)

省エネルギー機器の導入助成や省エネ相談などを前年度に引き続き実施したほか、環境団体、エネルギー事業者と区が協働で、省エネナビを活用した省エネ相談や区内事業所でのデマンド監視装置の運用など先進的な取組を行うことにより、家庭や事業所における省エネルギー意識の向上を図りまし

た。また、安全美化条例による区内全域での歩きたばこ・ポイ捨て禁止の啓発活動や路上喫煙防止指導を継続的に行い、区の喫煙ルールの周知を図りました。地域清掃活動(クリーン大作戦)には毎年度1万人を超える区民や地域団体が協力し、まちの美化を支えています。区民向けの環境に関する講座・講習や区立学校への環境学習の支援を行ったほか、中学生環境サミットを開催するなど環境学習の充実を図りました。多くの区民や学校に参加・活用していただいたことで、環境への普及啓発に効果がありました。 とで、環境への普及啓発に効果がありました。なお、すぎなみ環境情報館は高井戸に移転し、新たに環境活動推進センターとして平成26年12月に開館しました。近隣の高井戸地域区民センターや改築中の杉並清掃工場とも連携し、環境活動の拠点として利用を促していきます。

	今後の施策の方向性	サービス増
改善・見直しの方向、中長期	今後の進め方	省エネルギー対策の推進については、引き続き省エネ機器設置助成等により普及を促すとともに、建築物の省エネルギー化、交通の低炭素化、緑化の推進、スマート技術の導入など、他施策との連携も視野に総合的な取組について調査研究を行います。環境学習の推進については、環境活動推進センターを拠点として、活用していきます。環境配慮行動の促進を図るため、区の広報やホームページによる周知のほか、様々な媒体を活用して啓発活動を進めます。これまで、中学生を対象とした環境学習を行い「中学生環境サミット」を実施してきましたが、対象を小学校にまで広げ、学校負担軽減のためファシリテーターを学校に派遣する「小中学生環境サミット」を新たに開催します。「マイバッグ推進連絡会」の活性化を図り、マイバッグ利用を推進する等、地域や各種団体との連携強化による協働の推進に取り組みます。

(00011)

【旅	策	11】【施策名称 環境を大切にする生活スタイルの促進]	金額の単位は [:]	千円 (00011)
	整理番号	事務事業名称	位実行計画事業	置付 主要事業	平成26年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
1	456	省エネルギー対策の推進			6,463	7,929	14,392	推進(拡充)
2	457	環境配慮行動の推進			3,027	19,916	22,943	現状維持
3	458	安全美化条例に基づく生活環境の改善			19,389	26,733	46,122	現状維持
4	462	自然環境の保全			8,466	10,476	18,942	現状維持
5	474	すぎなみ環境情報館の運営管理			79,466	13,415	92,881	現状維持
6		以下再掲事業分の評価表						
7	435	街路灯の新設・改修						
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
		合計			116,811	78,469	195,280	
					,	*	,	

施贫	策を構成する
事務	8事業に関する特記事項